



DXの加速が期待される新たなテーマを追加

グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)／(資産成長型) 愛称：The DX

平素より「グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）／（資産成長型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するニューバーガー・バーマンからの情報を基に、新テーマ追加の背景および今後の見通し等についてご報告申し上げます。

※DXは「デジタル・トランスフォーメーション」の略。デジタルによるビジネスの変革のこと。

新たなテーマとして「デジタルアセット^{*1}」に注目

- 近年、暗号資産（仮想通貨）をはじめとするデジタル経済圏への注目が高まっています。デジタル経済圏では、ブロックチェーン等の技術を用いた「デジタルアセット」により、資産取引のプロセスに関わる多様なコストの削減が期待されており、金融市場における「デジタルアセット」の市場規模は急速に拡大しています。
- 2025年には米国でステーブルコインに関する規制緩和^{*2}が発表され、業界の追い風となっています。また、以前と比べ、多くの暗号資産関連企業が上場しており、投資ユニークスの拡大による銘柄選択の余地が出てきたと考えています。そこで、当ファンドではデジタル経済圏を拡大する領域として、「デジタルアセット」を新たなテーマとして追加し、2025年12月より運用を行う方針です。

新規テーマ

デジタルアセット

送金・決済の効率化
スマートコントラクト^{*3}
金融資産需要

既存テーマ

オフィスDX

業務効率化
コスト削減
顧客満足度の向上

コンシューマーDX

Eコマース
キャッシュレス決済

ヘルスケアDX

遠隔診療
デジタル健康管理
ロボット手術

インダストリーDX

ものづくりの自動化
農業の自動化

(注) テーマは適宜見直しを行います。

(出所) ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※写真はイメージです。

* 1 : 画像や動画、仮想通貨など、ネット上で価値を持つデータ。ブロックチェーン技術を用いた暗号資産の他に、各種トークン、ステーブルコインなども含まれる。トークンは、不動産や証券などの権利をデジタル化し、少額で売買・即時決済できるもの。

* 2 : 2025年7月に米ドルなどの法定通貨などと価値が連動するように設計された暗号資産「ステーブルコイン」などの規制整備に関する法律が成立。

* 3 : ブロックチェーン上でプログラムされた条件が満たされると自動的に実行される契約。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

AIの活用により、加速するデジタル・トランスフォーメーション（DX）①

デジタルアセット

デジタル経済圏を拡大する

- デジタルアセットを用いることで、資産の取引プロセスに関する様々なコストを削減することが期待されています。低成本での24時間/365日の即時送金など、利便性の改善が注目されています。
- 金融市場においてもデジタルアセットの市場規模は大きく拡大しています。特に、暗号資産に対する投資需要は個人投資家だけでなく機関投資家からも増加しており、今後も拡大する見込みです。



送金・決済の効率化

- 24時間/365日、国境を超えた送金や決済をほぼ即時で実行可能
- 少額でも手数料が比較的低く、資金効率が改善



スマートコントラクト

- ブロックチェーン上に契約や決済ロジック等をコード化し、所定の条件を満たした際に自動的に執行
- 人手を介さず安全・効率的に運用可



金融資産需要

- ポートフォリオの分散等を目的とした投資家需要の拡大
- トークンにより不動産や証券等の権利を小口に分けデジタル化

関連銘柄

ギャラクシーデジタル（米国、金融）

- 主に機関投資家向けに強みを持つデジタル資産のプラットフォーム。AI（人工知能）向にデータセンターインフラも提供。
- 暗号資産のトレーディングの拡大やETF・運用商品の拡張等を受け、業績は堅調。また、保有する暗号資産をネットワークに担保として預け、ブロックチェーンの安定稼働に貢献し利回りを得る「ステーキング」により収益基盤を強化。



※写真はイメージです。

オフィスDX



AI活用により、企業の業務効率化や顧客満足度を高める

- AIを活用することで、企業における業務効率化を通じた生産性向上やコスト削減のみならず、顧客の利便性や満足度を高めることで、売上拡大につながることも期待されます。
- AI搭載ツールにより、企業内で蓄積された膨大なデータを活用し、経営戦略の立案に役立てる動きがさらに活発化すると見込まれます。



コンテンツ自動作成

- AIが社内外の膨大なデータからパターンを学習
- ユーザーの設定に従い、AIがメールなどの文章を自動作成



自動応答チャットボット

- AIが顧客問い合わせに自動的に応答
- 人間のオペレーターと役割分担し、顧客対応の負担を軽減



ビジネス予測

- AIが過去のデータから、将来の需要・販売、顧客の購買パターンを予測

関連銘柄

オラクル（米国、情報技術）

- 主にエンタープライズ向けに高度なデータベース管理や、クラウドプラットフォーム、AI・アナリティクスといったソリューションを提供。
- 2025年10月、OpenAIとの戦略的提携を発表。そのほか関連企業との提携も背景に、同社は大型のAIインフラ案件を獲得し、AIクラウド分野で存在感を大きく高めている。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



※写真はイメージです。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

2/11

AIの活用により、加速するデジタル・トランスフォーメーション（DX）②

コンシューマーDX

AI活用により、企業の業務最適化や顧客満足度を高める

- 顧客の購買行動や商品に対するニーズがさらに多様化する中、小売業界では顧客獲得競争が激化しており、AI活用により顧客アプローチを高度化することが重要な要素として注目されています。
- また、物流における人手不足は大きな課題であり、配送や在庫管理、需要予測といった様々な場面でAIの導入が今後急速に進んでいくと予想されます。



パーソナライズ

- AIが顧客の過去の購買データから消費行動や好みを分析
- 顧客一人一人に適した「おすすめ」の商品・サービスを提案



需要予測

- AIが過去の顧客の購買履歴やトレンドを分析し、将来の需要予測や顧客の購買パターンを予測



物流の最適化

- AIが画像認識技術を利用して自動的に検品・品質検査
- AIによる人員・シフト配置

関連銘柄

アマゾン・ドット・コム (米国、一般消費財・サービス)

- 世界最大のEコマース企業。音楽、動画などのストリーミングサービスの他、様々な企業のDXを支えるクラウドプラットフォーム最大手。
- 同社のクラウドサービスでは、AI需要が供給を上回る状況が続く中、未発表契約のパイプラインも多数控えており、今後も新たな処理能力の増強を継続。



※写真はイメージです。

ヘルスケアDX

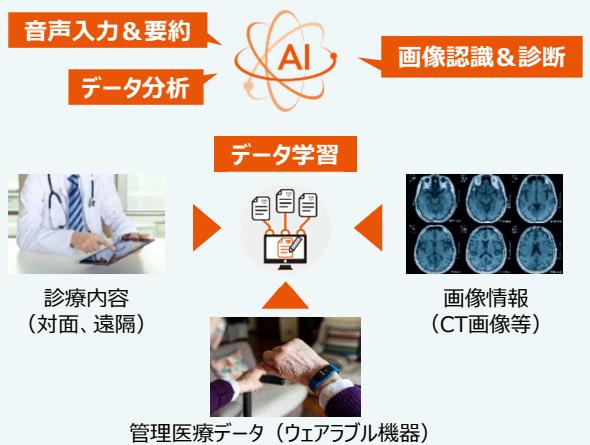


AI活用により、医療の未来を変える

- 世界的な潮流として、人口の高齢化を背景に医療需要が高まる一方で、医療現場では多くの非効率な業務が発生するなど、「医療DX」の推進は喫緊の課題です。
- AI活用により、非効率な医療業務を改善するだけでなく、患者にとって利便性が高く、質の高い医療が実現する可能性が高まっています。



遠隔診療、デジタル健康管理



ロボット手術



(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推薦するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

AIの活用により、加速するデジタル・トランスフォーメーション（DX）③

インダストリーDX



AI活用により、農業とものづくりの未来を変える

- AI搭載の農機を導入することで、農家の手不足といった課題解決に貢献すると期待されています。また、ものづくりを担う製造業では、半導体設計などの複雑な作業工程においてAIを活用することで、設計品質の向上や開発期間の短縮、コスト削減が見込まれます。
- 農業・製造業分野では、ロボット開発の進展とともにAI活用がさらに拡大していくものと期待されます。



農業の自動化



- AIで動く「完全自動運転トラクター」
- 作業中に土壌に関するデータを収集し、アルゴリズムを改善



- AI搭載のドローンによる農薬散布
- ドローンが上空から病害虫を検知、必要な場所にのみ農薬を散布

※写真はイメージです。



ものづくりの自動化

- AIが人間に代わり試行錯誤



電子設計自動化支援ツール



- 半導体設計において、エンジニアが経験・ノウハウを行っていた作業をAIが代行
- AIが試行錯誤することで推測結果が向上

関連銘柄

TSMC

(台湾、情報技術)

- 半導体受託製造（ファウンドリー）の世界的大手。高い技術力を武器に先端半導体の製造を請け負う。
- 半導体やシステム製品の設計を自動化するソフトウェアであるEDA（電子設計自動化支援）のベンダーと協業し、半導体分野における技術進歩を支える。

(注) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

今後の見通しと運用方針

- 世界の株式市場は高値圏で推移しているものの、「適温相場（ゴルディロックス）」が維持されるとみています。「適温」の背景は、「好調な企業業績」と「金融緩和」の継続です。AI関連中心に企業業績は底堅く、雇用鈍化に加えてFRB（米連邦準備制度理事会）の経済見通しからも、当面は緩和的な金融政策が維持される見通しです。一方で、米国では、自動車部品や自動車ローン会社の破綻など、長期にわたる信用拡大の副作用ともいえる綻びが所々にみられています。しかしながら、利下げ余地も十分にあることから、当面は経済や株式市場を底割れさせる要因とはならず、あくまで局所的な問題に止まるとみています。
- デジタル化の進展が、当ファンドで保有するDX関連企業に中長期的な追い風となり、魅力的な投資機会を提供しているものと考えています。
- 当ファンドでは、オフィスDXとコンシューマーDX関連の比率を高位としています。また、新たに追加したデジタルアセット関連について組入れを進める方針です。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、業績成長性と株価バリュエーション（割安度）を精査し、投資魅力度の高い銘柄を選定して参ります。

※投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて上記の銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推薦するものではありません。
※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更される場合があります。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

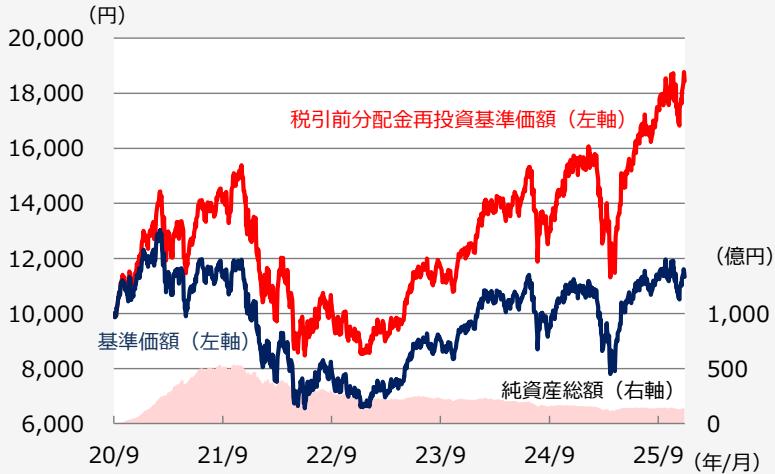


三井住友DSアセットマネジメント

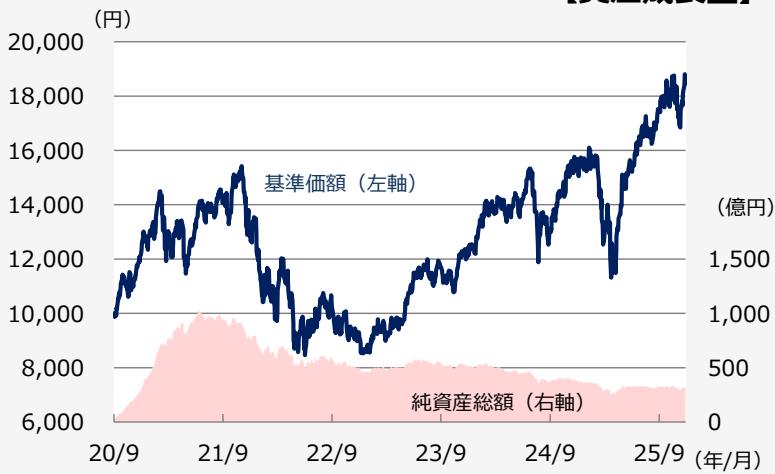
Be
Active.

基準価額等の推移 (2020年9月15日 (設定日) ~2025年12月12日)

【予想分配金提示型】



【資産成長型】



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) (予想分配金提示型) の騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) (資産成長型) は2025年12月12日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料かかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいいます。

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）

グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）：（資産成長型）

1. 世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）＊関連企業の株式に投資を行います。

- DR（預託証書）や上場予定株式を含みます。

* DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは？

一般的に「最新のデジタル技術を駆使した、デジタル化時代に対応するための企業の変革」という意味のビジネス用語として使われています。

経済産業省の「DX推進ガイドライン」では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義しています。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

4. （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（予想分配金提示型）

- 原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

●各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

＜ご留意いただきたい事項＞

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。

●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

●分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。

- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

- 原則として、毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これら的情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

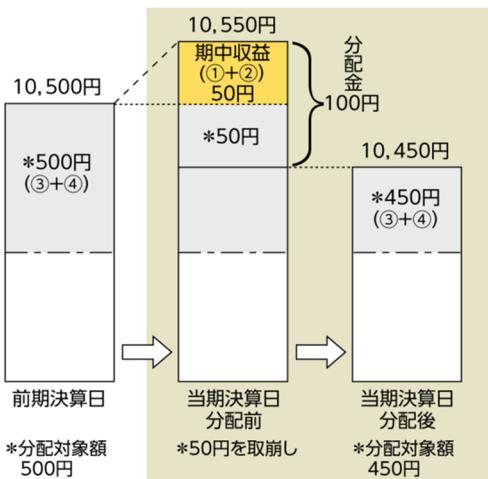
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



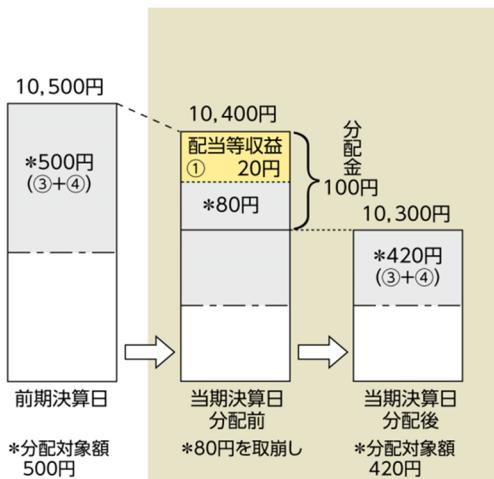
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕



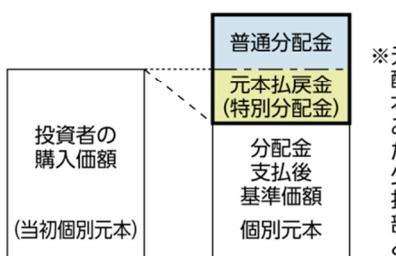
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

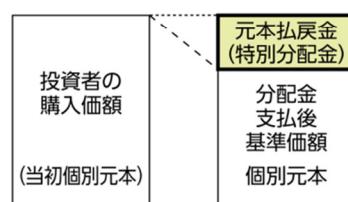
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部戻しに相当する場合〕



〔分配金の全部が元本の一部戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本戻し金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本戻し金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ**購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

(予想分配金提示型)

2030年9月10日まで（2020年9月15日設定）

(資産成長型)

無期限（2020年9月15日設定）

決算日

(予想分配金提示型)

毎月10日（休業日の場合は翌営業日）

(資産成長型)

毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

(予想分配金提示型)

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

(資産成長型)

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

(共通)

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。

●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

●（資産成長型）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●（予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。

●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

●ニューヨークの取引所の休業日

●ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（予想分配金提示型）および（資産成長型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。

また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.243%（税抜き1.13%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.903%（税抜き1.79%）程度となります。

ただし、当ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

上記の料率は、2025年3月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

●監査法人等に支払われるファンドの監査費用

●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

●資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 謹渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（謹渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および謹渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

販売会社 ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
株式会社 SBI 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				※2
どちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			※3
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※1
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			○		※4
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					※3
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※4
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○					
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○					※3

備考欄について

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：「グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）」のみのお取扱いとなります。※4：ネット専用

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2025年12月12日



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

11/11